

# 業務他部門エネルギー消費大幅減とその背景に見える統計精度問題

日本エネルギー経済研究所 計量分析ユニット 研究主幹 | 柳澤 明

## 要旨

2022年度の最終エネルギー消費は、前年度比-3.3%と2年ぶりに減少した。運輸は行動制限緩和で+4.0%と唯一増加した。一方、産業は製造業の生産活動低迷により-6.4%と激減した。家庭は在宅機会の減少傾向や暖冬による暖房・給湯需要減で-2.3%と2年連続で減少した。そして、業務他は-5.3%と産業に次ぐ大幅減となった……。

サービス業の活動が新型コロナウイルス禍の大打撃から正常化に向かったにもかかわらず、なぜ業務他がかくも著しく減少したのか？ その理由は、省エネルギーでも暖冬でもなく、統計の制度・精度に求められよう。業務他が内包する分類不能・内訳推計誤差でのガソリン等の減少が大きく影響したのである。業務他は公共部門の車両などの消費も指すとされる。しかし、需給の不突合としての側面に目を向ければ、“純”業務の減少は実質的にはもっと緩かった可能性に思い至る。

この10年のほとんど、分類不能・内訳推計誤差が最も多かったのが軽油であった。また、その量は、軽油供給量の1割に達していた。軽油は用途が幅広いため、こうした状況をもたらす原因を容易には究明できない。そこで、他部門需要の影響を排除したうえで、各部門需要の供給との相関を評価した。すると、農林水産鉱建設業、業務他(業種特定分)、そして軽油の最大需要部門であるトラックに改善の端緒をつかめそうなのが判明した。

2022年度においては、トラックが走行距離増を上回る燃費改善を示して軽油需要を大きく下押した結果、需給不突合が拡大した。しかし、この燃費急改善が実態を正確に反映したものかは不詳である。軽油の“Missing barrels”を解消するためには、エネルギー消費統計、そしてとりわけ自動車燃料消費量調査の精度向上が必要であることが示唆される。そのためには、多くの目による検証機会の確保や、調査対象期間が月7日間に限られている営業用自動車等の調査方法の改善などが考えられるのではなかろうか。

図1 | 業務他のエネルギー消費(前年度差)

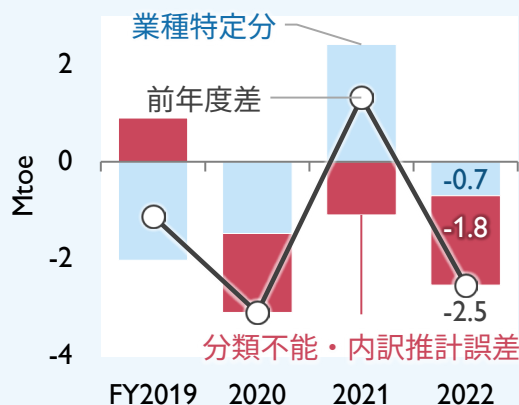


図2 | 軽油の各需要の供給との偏相関係数

